

米倉教公の週間為替市場見通し

3/13 日週号

ドル/円予想レンジ 112.50 - 118.50 円

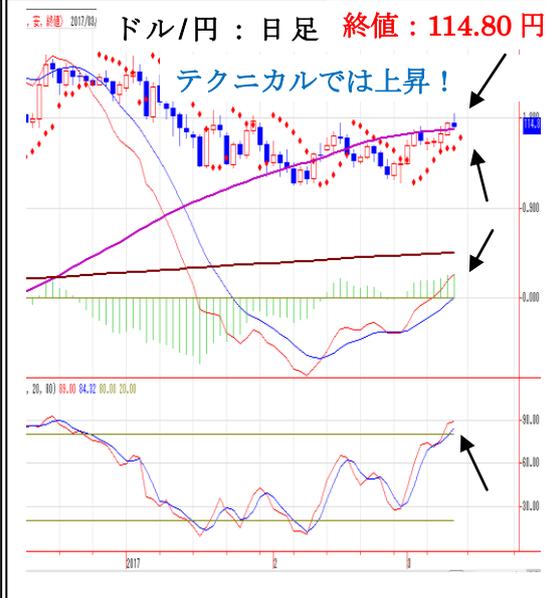
『注目イベント多く荒れる展開も!』

■前週の市場動向：ドルは堅調推移！

前週のドル/円週足では、陽線引けとなり上値・下値を切り上げる強い展開となった。週明け6日は、北朝鮮が日本海に向けてミサイル発射したと伝わるとリスク回避の円買いが先行した。しかし、米長期金利が一転上昇したため114.10円台まで持ち直した。7日は、手掛かり材料に乏しくもみ合い商状。8日は、米2月ADP全米雇用報告が市場予想を大幅に上回ると、米長期金利の上昇を伴いドルが急伸した。9日は、ECB理事会後のドラギ ECB総裁のタカ派的な発言を受け、ユーロ圏の長期金利が上昇したことを受け、米長期金利もつれ高したことでドル/円をサポートした。10日は、米2月雇用統計で非農業部門雇用者数は予想を上回ったが、平均時給が前月比で予想を下回ったほか、ロス米商務長官が『(貿易について問われ)日本の優先度は高い』との発言をすると114.70円台まで失速した。

■来週の注目点：注目イベント多く荒れる展開も！

13日ドラギ ECB総裁の講演が予定されているが、ECB理事会後の発言から大きく変化はいると思われるが、『ECBはQE終了前に利上げ可能か協議した』との報道もある。14日のメルケル独首相とトランプ米大統領が首脳会談では、トランプ大統領は、以前から散々メルケル首相の悪口を言っていたが、大人対応できるかが注目。また、15日にトランプ政権・予算教書が提出される予定となっているが、不十分な内容に留まるリスクが残る。また、『驚くべき減税案』や減税による財源がどうなっているのか、注目点は多い。また『米連邦債務上限の適用』に関しては上下院とも共和党が過半数となっていることから問題は少ない。同日のオランダ総選挙では、続く仏の選挙に大きく影響を与える可能性を与えるので注意。米FOMCでは、利上げはほぼ100%既定路線となっている。ドット・チャートが3回以上の利上げを示唆する内容になるか注目。17日のG20ではムニューシン米財務長官のデビュー戦となることで注目が集まるが、ドル高けん制発言内容には注意が必要。今週のレンジ予想は、荒れ模様のなか112.50-118.50円。



★今週の気になる出来事

忘れていても多いと思うが、2月9日にトランプ米大統領が、航空大手首脳と会談し、『向こう2、3週間に税、および航空インフラに関して、目を見張るような発表を行う』と述べた。早くも1カ月が経ってしまったが、一向に驚くような税制改革案が発表されていない。70歳のご高齢なので忘れてしまったのかもしれない。それとも、今週予算教書が発表される予定になっているので、その時まで焦らしてくれたのかもしれない。しかし、税制改革の発表で市場がまったく驚かないことになるのが市場にとっての驚きだ。

■テクニカル的な見解：テクニカル的には上昇継続！75日線維持できるか？

シカゴIMM投機筋の3月7日付け対米ドルの差し引き持ち高は、円は前週の▲50,017から▲54,700へと売り持ちは前週から10週ぶりに増加した。パラボリック（パラメータ：0.08、0.3）では、1日から買い継続中。13日のSARは114.15円までの下落で売り転換となる。MACD（パラメータ：12、26、9）では、かい離拡大でゴールドクロス継続。ストキャスティクス・スロー（パラメータ：14、3、3、20、80）では、%Kと%Dにやや過熱感も。75日線（紫線）を上抜けたことで114.60円下値支持ラインとなるか注目。200日線の107.89円の上に位置していることから、上昇基調は維持している。ロウソク足は、9日から上値・下値切り上げとなっており、上昇局面にある。先週末一時115.50円近辺まで上昇したにも関わらず、115円台を維持できなかったことで上値の重さが意識されたことは気になる所。

本レポートについての注意事項は巻末をご覧ください。必ずご確認ください。

商号：株式会社フジトミ

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第 1614 号

商品先物取引業者：農林水産省指令 22 総合第 1351 号,経済産業省平成 22・12・22 商第 6 号

加入協会：日本証券業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人金融先物取引業協会、

■くりっく 365 の売買手数料は 1 枚当たり最大でインターネットスタンダードコースが片道 0 円 (税込)、インターネットプレミアムコースが片道 648 円 (税込)、コンサルタント取引 (対面取引) コース及びコンサルタント取引 (対面取引) オンライン併用コースが片道 1,080 円 (税込) です。

■くりっく 365 における証拠金の額は、株式会社東京金融取引所が定める為替証拠金基準額で、原則週次で見直されます。その額は通貨ペアによって異なり、個人のお客様の場合最大で約 25 倍のお取引が可能です。

【くりっく 365－為替証拠金基準額の算出方法】

金融先物取引所が定める為替証拠金基準額は以下の計算式に基づき、算出致します。

計算式：為替証拠金基準額＝取引単位 (元本金額) ×4%× (5 取引日の為替清算価格平均値)

■「くりっく 365」には、以下のリスクがあります。

【価格変動リスク】

くりっく 365 は、取引する通貨の価格の変動に伴い差損が生じる場合があります、元本や収益が保証されるものではありません。建玉を維持するために追加で証拠金を差し入れる必要が生ずる場合があります。また、差入証拠金以上の損失が生ずる場合があります。

【レバレッジリスク】

くりっく 365 は、取引の額が預託された証拠金に比して大きくなるため、価格変動リスクその他のリスクがその比率に応じて増幅されます。レバレッジにより、その取引について必要となる証拠金の最大 25 倍までのお取引を行うことができます。

【信用リスク】

当社は、東京金融取引所を相手方とした「清算制度」に参加しており、お客様の証拠金は、全額取引所が区分管理しているため、原則として全て保全されています。しかし、当社の信用状況の変化等により支払いが滞ったり、破綻した場合には、返還手続きが完了するまでの間に時間がかかったり、その他不測の損失を被る可能性があります。

【システム障害リスク】

当社及び東京金融取引所のシステム、又はお客様、インターネット業者、東京金融取引所の間を結ぶ通信回線等に障害が発生した場合には、相場情報等の配信、発注・執行等が遅延したり、不可能になることがあり、その結果、不測の損失が発生する可能性があります。

【税制・法律等の変更リスク】

税制・法律又はその解釈等が将来変更され、実質的に不利益な影響を受ける可能性があります。

【金利変動リスク】

取引対象である通貨の金利が変動すること等により、保有するポジションのスワップポイントの受取額が減少、又は支払額が増加する可能性があります。ポジションを構成する2国間の金利水準が逆転した場合等には、それまでスワップポイントを受け取っていたポジションで支払いが発生する可能性もあります。また、一部の通貨においては、外国為替市場における当該通貨の需給関係等の影響を受けて、金利変動によらずにスワップポイントの増減や支払いの逆転が生じたり、場合によっては、金利の高い方の通貨の買いポジションでスワップポイントの支払いが生じる可能性があります。

【流動性リスク】

くりっく 365 で提示する為替レートには価格差（スプレッド）があります。くりっく 365 では、マーケットメイカーが買呼値及び売呼値を提示し、それに対してお客様が注文を発注して取引が成立する方式を取っています。状況（天変地異、戦争、政変あるいは為替相場の激変等）によって、マーケットメイカーによる買呼値や売呼値の安定的、連続的な提示が不可能または困難となることがあり、その結果、想定する価格で取引ができないなど、お客様にとって不測の損失が生じる可能性があります。また、一部の通貨において母国市場等の休業の場合には臨時に休場することがあります。更に、当該国の為替政策・規制による他通貨との交換停止や外国為替市場の閉鎖の措置がなされるなどの特殊な状況が生じた場合には、特定の通貨ペアの取引が不能となる可能性もあります。なお、平常時においても流動性の低い通貨の取引を行う場合には、希望する価格での取引ができないなどの不利益を被る可能性があります。

【コンバージョンリスク】

クロスカレンシー取引においては、決済が当該通貨ではなく円貨でなされることから、決済時に当該通貨の為替リスクの他に円との為替リスクがあります。

【ロスカットのリスク】

相場の変動により、有効比率が当社の定める基準以下となったことを当社が確認した場合、お客様の意思に関わらず、当社はおお客様の全ての未約定注文の取消及び全ての建玉の決済注文（ロスカット注文）の発注を行います。

ロスカットの場合でも、相場の急激な変動により損失の額が差し入れた証拠金の額を上回る可能性があります。

【情報リスク】

当社からご提供させていただく情報は、くりっく 365 の取引の参考としていただく資料です。その記載情報は、信頼性、正確性、完全性において保証されるものではありません。また、情報内容も予告なしに変更することもあります。

【その他】

取引所為替証拠金取引の売買は、クーリング・オフの対象とはなりません。取引所為替証拠金取引に関しましては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定の適用対象とはなりませんので、ご注意ください。

※くりっく 365 は、株式会社東京金融取引所の登録商標です。